

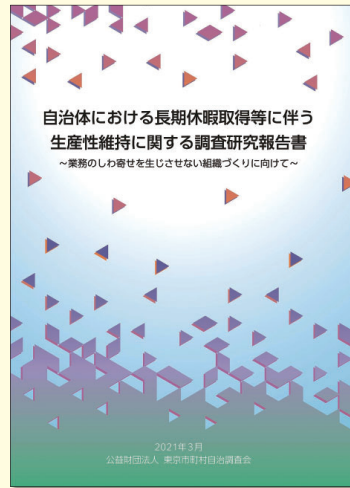
報告書をご活用ください

～自治調査会では、幅広い分野の調査・研究を行っています～

自治調査会では、1986年の設立以来300件を超える調査研究等を行い、報告書を発行してきました。2011～2020年度に発行した調査研究報告書は、当調査会ホームページ (<https://www.tama-100.or.jp>) で閲覧・ダウンロードすることができます(一部の報告書を除く)。今回は、2020年度に実施した調査研究等の報告書を紹介します。

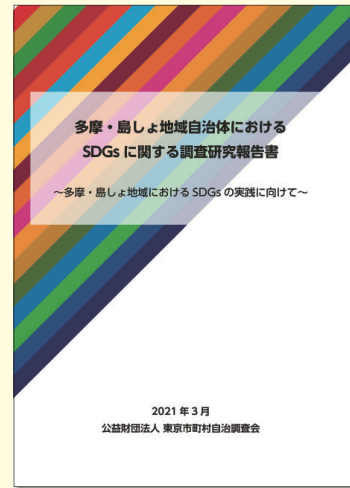
自治体における長期休暇取得等に伴う生産性維持に関する調査研究報告書

本調査研究は、長期休暇取得者等の発生によって職員数が減少し、それまでと同様の業務継続が困難となることを業務の「しわ寄せ」と考え、「しわ寄せ」を生じさせない取組や健全な組織体制の構築を調査しました。休みを取る側だけでなく、組織に残る側にも目を向けて、自治体におけるしわ寄せ解消に向けた取組の方向性や具体的施策を提案しています。



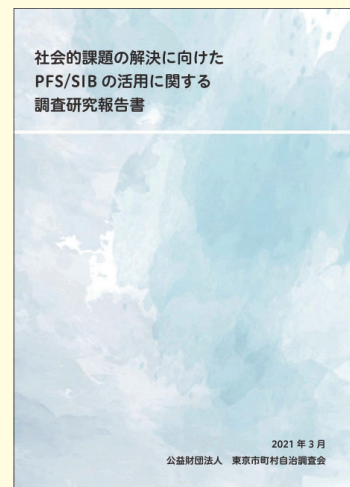
多摩・島しょ地域自治体におけるSDGsに関する調査研究報告書

SDGs(エスディーズ、Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)という言葉やロゴマークをよく見かけるようになりました。SDGsは「誰一人取り残さない」社会をつくるための世界共通の目標ですが、政府や自治体だけでなく、企業や住民など「みんな」が取り組める目標です。本調査研究では、多摩・島しょ地域の自治体がSDGsに取り組む意義やメリットを明確にし、SDGs達成に向けた取組のあり方を提示しました。



社会的課題の解決に向けたPFS/SIBの活用に関する調査研究報告書

新しい官民連携のあり方として、成果連動型民間委託契約方式(PFS)やソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)が注目されています。多様化、複雑化する社会的課題を逼迫する財政で効率的・効果的に解決するかを検討は急務であり、成果に応じて支払額が変わるPFSやSIBはその解決策の一つと考えられています。PFSやSIBについて、先進的に取り組む自治体等への調査を通じ、その効果や有用性、方法などを取りまとめました。



自治体における効果的な情報発信媒体に関する調査研究報告書

情報のデジタル化によって、広報紙に加え、SNSやスマートフォンアプリなどを活用して情報を発信する自治体も増えています。本調査研究では、年齢やライフスタイルがそれぞれ異なる住民に、効果的に情報を届けるため、媒体の特性や住民ニーズを踏まえ、デジタル、アナログを問わず、目的やターゲットに適した情報発信媒体を活用する取組を提示しました。

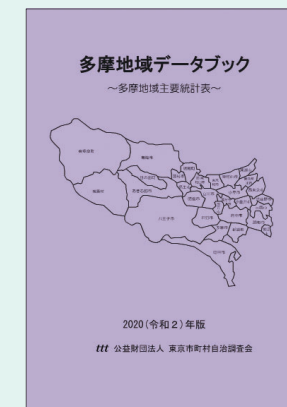


基礎自治体におけるひきこもりの支援に関する調査研究報告書

15歳から64歳までのひきこもり状態にある方は、全国で100万人を超えると推計され、ひきこもり状態になった場合でも、社会とのつながりを回復できる仕組みを作っていくことが求められています。本調査研究では、住民に身近な存在である基礎自治体を中心となって支援体制を構築できるよう、ひきこもり支援に取り組む際の前提や、その具体的なプロセスを提示しています。



多摩地域データブック 2020(令和2)年版



今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成しました。

多摩地域ごみ実態調査 2019(平成31・令和元)年度統計



多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する基礎的な統計データ集を作成しました。

市町村財政力分析指標 (平成22年度から平成31・令和元年度)

財政力指数や経常収支比率など計11の分析指標を、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。

市町村税政参考資料 (平成22年度から平成31・令和元年度)

主要税目である市町村民税などの調定収入状況等を、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。